

# 安芸市民病院事業会計

## 1 業務の状況

### (1) 診療科目数及び病床数

平成28年度末の診療科目数は6科で、病床数は140床（一般病床80床、療養病床60床）である。

資料編  
P140-141

平成28年度末の診療科目数及び病床数は、平成27年度末と同数である。

### (2) 患者数

年間患者延数は9万1,970人で、その内訳は入院が4万7,489人、外来が4万4,481人となっている。

資料編  
P140-141

平成28年度の年間患者延数は、平成27年度と比べて、入院患者延数が347人増加し、外来患者延数が37人減少している。

入院・外来別の過去5年間の推移は、第1図及び第2図のとおりであり、入院患者延数は平成27年度までは減少していたが、平成28年度は増加し、外来患者延数は平成27年度までは増加していたが、平成28年度は減少している。

### (3) 病床利用率

病床利用率は92.9%となっている。

資料編  
P140-141

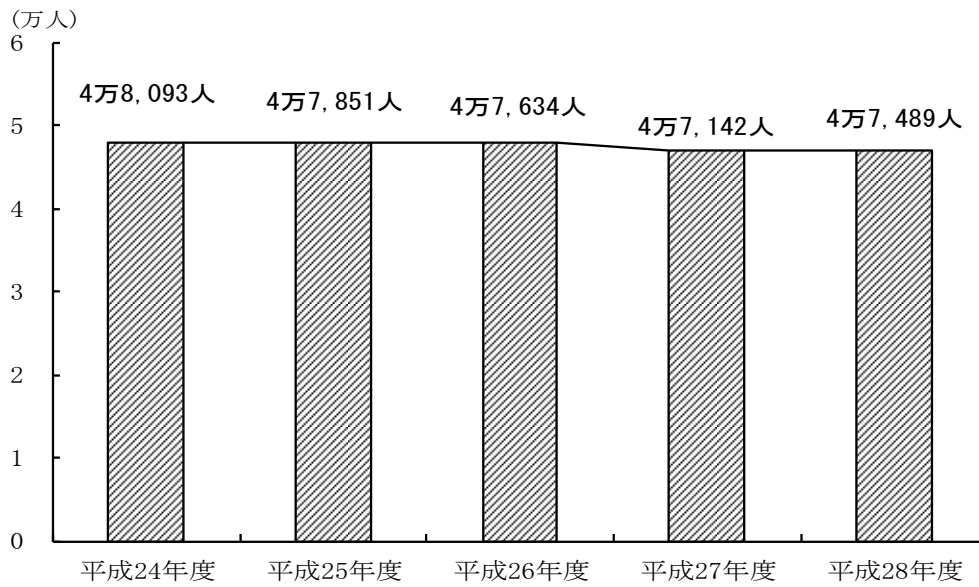
平成28年度の病床利用率は、平成27年度と比べて、平均在院日数の増により0.9ポイント上昇している。

病床利用率の過去5年間の推移は、第3図のとおりであり、平成27年度までは減少していたが、平成28年度は増加している。

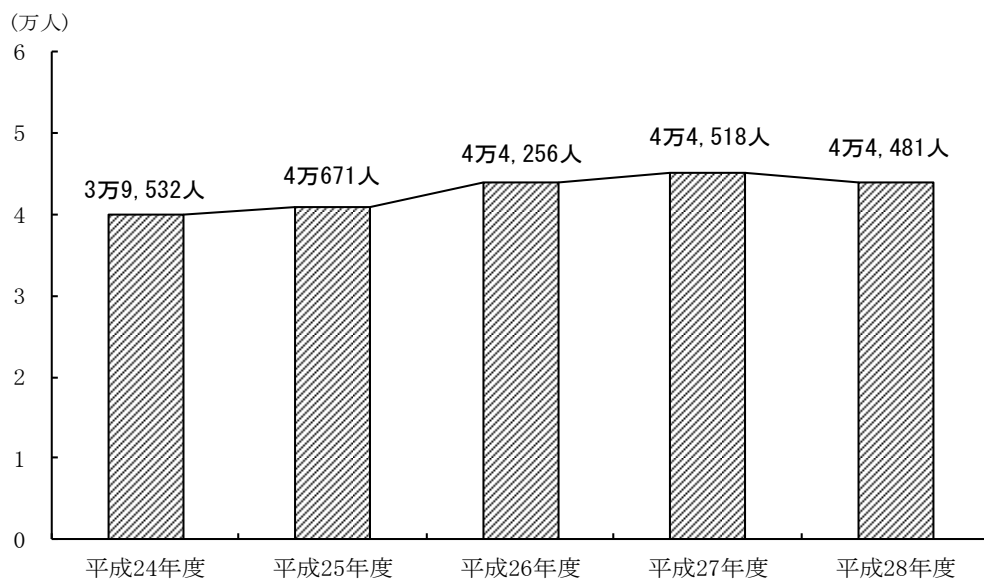
第1表 業務の状況

区分	単位	平成28年度	平成27年度	増△減	対前年度増減率(%)
診療科目数	科	6	6	0	0.0
病床数	床	140	140	0	0.0
年間患者延数	人	9万1,970	9万1,660	310	0.3
入院	人	4万7,489	4万7,142	347	0.7
外来	人	4万4,481	4万4,518	△37	△0.1
1日平均患者数					
入院	人	130	129	1	0.8
外来	人	184	182	2	1.1
病床利用率	%	92.9	92.0	0.9	—
平均在院日数	日	36.8	35.4	1.4	4.0

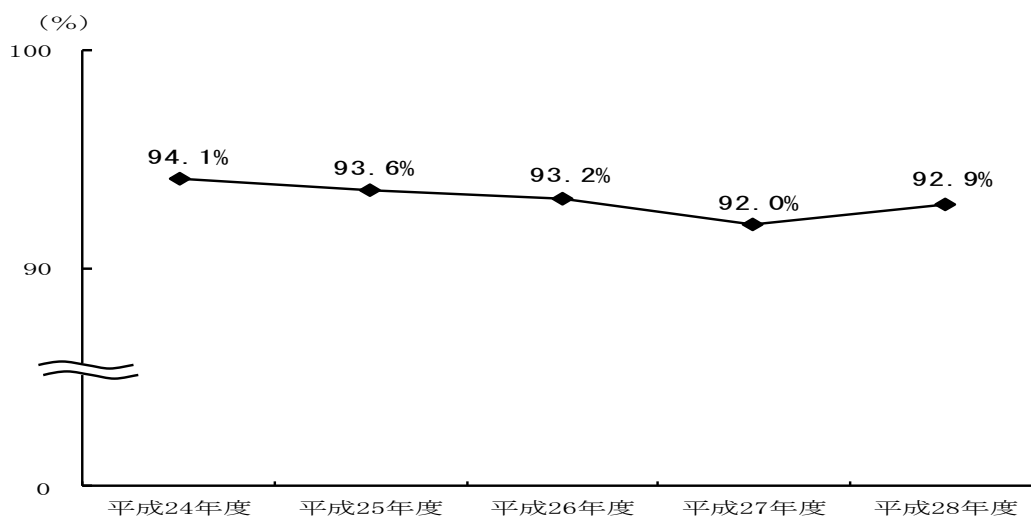
第1図 年間入院患者延数の推移



第2図 年間外来患者延数の推移



第3図 病床利用率の推移



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 21億2,524万円で、予算額を 5,561万円下回っている。また、収益的支出は、決算額 21億2,606万円で、不用額 5,437万円となっている。

#### ア 収益的収入

予算額と決算額の差は、主として医業収益であり、これは、外来収益が見込みを下回ったことなどによるものである。

第2表 予算の執行状況（収益的収入）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 △ 減 (B - A)
	億 万 円	億 万 円	万 円
医 業 収 益	19 2456	18 7894	△ 4561
入 院 収 益	13 5201	13 3782	△ 1419
外 来 収 益	4 7411	4 4814	△ 2596
そ の 他 医 業 収 益	9843	9297	△ 546
医 業 外 収 益	2 5629	2 3755	△ 1873
負 担 金 交 付 金	8286	9264	977
長 期 前 受 金 戻 入	7935	7052	△ 882
そ の 他	9407	7439	△ 1968
特 別 利 益	0	873	873
計	21 8086	21 2524	△ 5561

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

#### イ 収益的支出

不用額の主なものは医業費用であり、これは、指定管理者である一般社団法人広島市医師会への診療報酬交付金が見込みを下回ったことなどによる経費の執行残等である。

第3表 予算の執行状況（収益的支出）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A - B)
	億 万 円	億 万 円	万 円
医 業 費 用	21 3219	20 8191	5027
給 与 費	1264	847	416
経 費	20 0172	19 5931	4240
減 価 償 却 費	1 1733	1 1303	429
資 産 減 耗 費	50	108	△ 58
医 業 外 費 用	4024	3614	409
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3393	2984	408
そ の 他	630	630	0
特 別 損 失	300	799	△ 499
予 備 費	500	0	500
計	21 8043	21 2606	5437

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額 1億7,120万円で、予算額を 1億1,550万円下回っている。また、資本的支出は、決算額 2億2,126万円、翌年度繰越額 2,800万円で、不用額 8,732万円となっている。

資料編  
P146-147

### ア 資本的収入

予算額と決算額の差は、主として企業債であり、これは、建設改良費の執行が予算額を下回ったことに伴い、起債額が見込みを下回ったことによるものである。

第4表 予算の執行状況（資本的収入）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 決算額の増△減 (B-A)
	億 万円	億 万円	億 万円
企 業 債	1 9100	7550	△ 1 1550
負 担 金	9570	9570	0
計	2 8670	1 7120	△ 1 1550

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

### イ 資本的支出

建設改良費は、建物及び構築物の建設改良工事や医療機器等の整備などの経費である。平成28年度においては、看護師宿舎内部明装その他工事を行い、X線一般撮影装置システム等の医療機器の整備を行っている。

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、施設整備の入札手続に日時を要し、工事が遅延したことによるものである。

不用額の主なものは建設改良費であり、これは、改良費の執行残（8,684万円）、資産購入費の執行残（47万円）である。

第5表 予算の執行状況（資本的支出）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	億 万円	億 万円	万円	万円
建 設 改 良 費	1 9108	7575	2800	8732
企 業 債 償 還 金	1 4550	1 4550	—	0
計	3 3658	2 2126	2800	8732

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## ウ 補填財源及び損益勘定留保資金

資本的収入の決算額 1億7,120万円から資本的支出の決算額 2億2,126万円を差し引いた収支不足額は、5,005万円となる。これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24万円並びに過年度分損益勘定留保資金 8,319万円のうち 4,981万円により補填している。

なお、過年度分損益勘定留保資金の残高（3,338万円）と内部留保した当年度分損益勘定留保資金 4,288万円を合わせると年度末の損益勘定留保資金は 7,626万円となっている。

第6表 補填財源及び損益勘定留保資金の状況

当年度分 (平成28年度分) 消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額	過年度分 (平成27年度末)		当年度分 (平成28年度分)		補填財源 使用額	平成28年度末 損益勘定 留保資金
	損益 勘定 留保 資金	うち、補填 財源使用額	損益 勘定 留保 資金	うち、補填 財源使用額		
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(A+C)	(B-C+D)
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
24	8319	4981	4288	—	5005	7626

### 消費税及び地方消費税資本的収支調整額について

資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

### 損益勘定留保資金について

収益的収支のうち、減価償却費、固定資産除却費等の現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入額及び欠損金が生じる場合はその額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

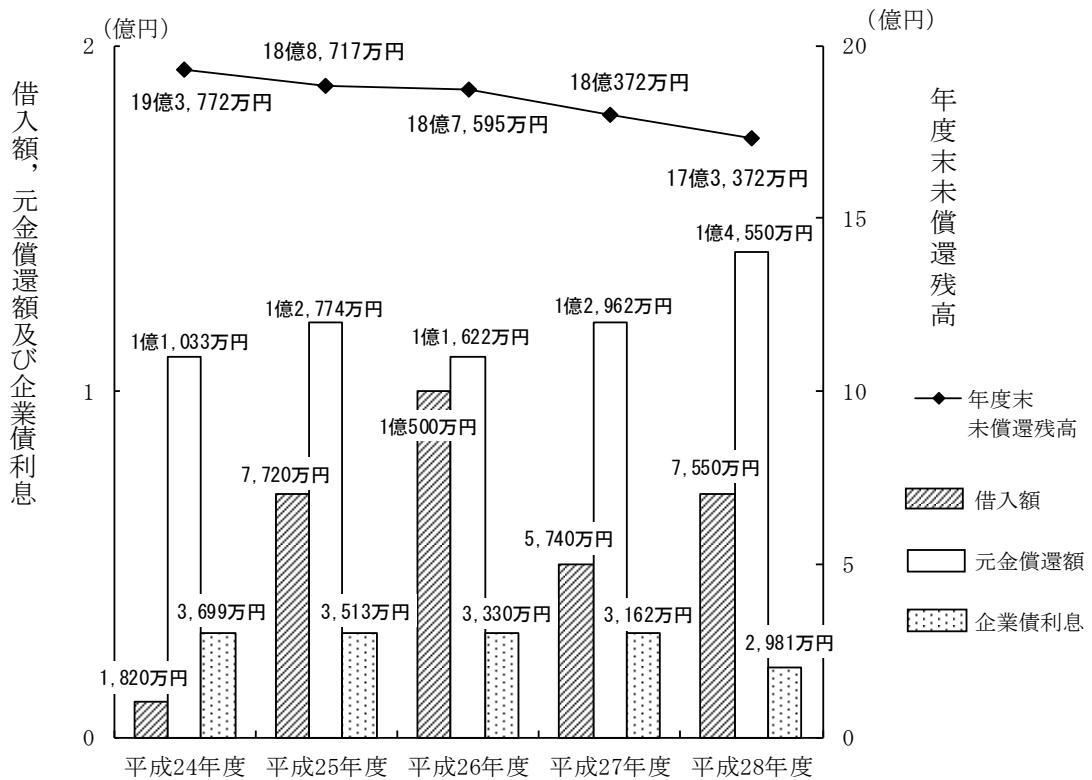
### (3) 企業債の状況

建設改良等の財源として企業債を 7,550万円借り入れ、1億4,550万円を償還した結果、年度末の企業債未償還残高は 17億3,372万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々減少している。

平成28年度の借入額は、医療機器整備事業債の増により、平成27年度と比べて1,810万円増加している。

平成28年度末の企業債未償還残高は、当年度償還額が当年度借入額を上回ったことにより、平成27年度末と比べて 7,000万円減少している。

第4図 企業債未償還残高等の推移



(4) 一般会計からの繰入状況

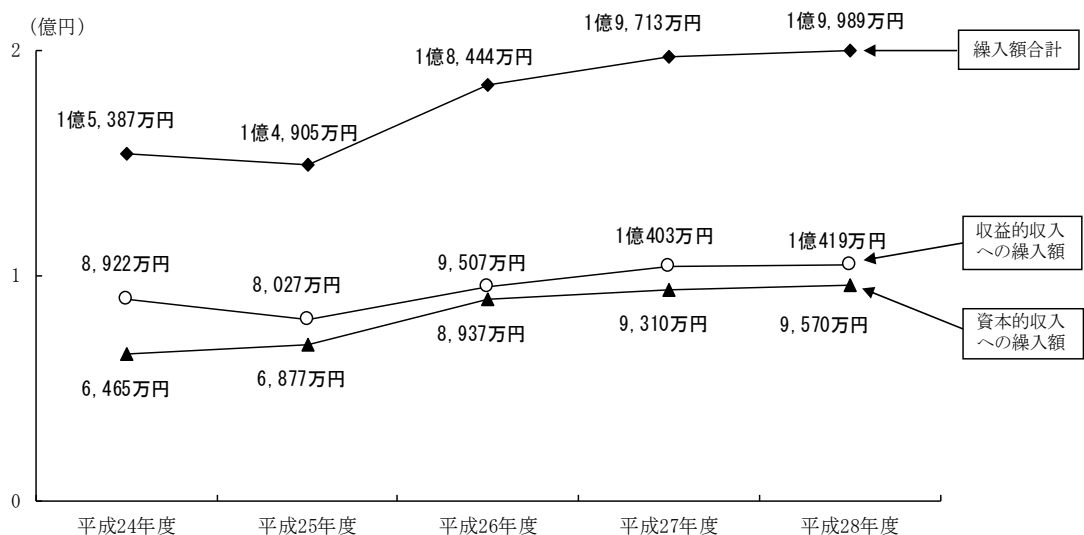
繰入額の合計は 1億9,989万円で、収益的収入へ 1億419万円、資本的収入へ 9,570万円、いずれも繰り入れられている。

一般会計からの繰入れは負担金で、救急医療に要する経費等、診療収入として患者等に負担させるのは適当ではない経費、特殊な医療に要する経費等、能率的な経営を行っても採算をとることが困難であると認められる経費などについて、一定の基準に基づき繰り入れられている。

平成28年度の繰入額は、収益的収入への繰入額が 15万円、資本的収入への繰入額が 260万円、いずれも増加したことにより、平成27年度と比べて 275万円増加している。

一般会計からの繰入額の過去5年間の推移は、第5図のとおりである。

第 5 図 一般会計からの繰入額の推移



一般会計からの繰入額の内訳

区 分		平成28年度	平成27年度	増△減
		億 万円	億 万円	万円
収益的収入への繰入額				
負 担 金	救急医療に係る収支不足額	1154	1196	△ 42
	特殊医療に係る収支不足額	5679	5443	235
	企業債利息	2981	3162	△ 180
	その他	603	600	2
計		1 0419	1 0403	15
資本的収入への繰入額				
負 担 金	企業債元金償還金	9570	9310	260
計		9570	9310	260
合 計		1 9989	1 9713	275



### 3 経営成績

#### (1) 収支の状況

収益は 21億1,871万円、費用は 21億1,943万円で、その結果、収支は 72万円の純損失となっている。

資料編  
P 144-145

#### ア 収益

平成28年度の収益は、平成27年度と比べて 1,330万円、0.6%増加している。これは、主として、患者1人1日当たりの外来収益の増により診療収入が増加したことによるものである。

#### イ 費用

平成28年度の費用は、平成27年度と比べて 1,610万円、0.8%増加している。これは、主として、外来収益の増に伴う指定管理者である一般社団法人広島市医師会への診療報酬交付金の増等により経費が増加したことによるものである。

#### ウ 損益

平成28年度の収支は、平成27年度が純利益 207万円であったのに対し、72万円の純損失に転じている。

第7表 損益計算書

区 分	平成28年度	平成27年度	増△減	対前年度 増減率
収 益	億 万円	億 万円	万円	%
医 業 収 益	18 7286	18 6439	846	0.5
診 療 収 入	17 8591	17 7972	619	0.3
入 院 収 益	13 3779	13 4643	△ 864	△ 0.6
外 来 収 益	4 4812	4 3328	1484	3.4
一 般 会 計 負 担 金	1154	1196	△ 42	△ 3.5
そ の 他	7539	7270	269	3.7
医 業 外 収 益	2 3716	2 3674	41	0.2
一 般 会 計 負 担 金	9264	9206	57	0.6
長 期 前 受 金 戻 入	7052	7114	△ 61	△ 0.9
そ の 他	7399	7353	46	0.6
特 別 利 益	868	426	441	103.5
計 (A)	21 1871	21 0540	1330	0.6
費 用				
医 業 費 用	20 8159	20 7001	1157	0.6
給 与 費	847	1059	△ 212	△ 20.0
経 費	19 5899	19 4682	1216	0.6
減 価 償 却 費	1 1303	1 1205	98	0.9
そ の 他	108	54	54	99.6
医 業 外 費 用	2984	3167	△ 183	△ 5.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2984	3167	△ 183	△ 5.8
特 別 損 失	799	163	636	388.9
計 (B)	21 1943	21 0333	1610	0.8
純利益 (△純損失) (A-B)	△ 72	207	△ 280	-

(注) 診療収入=入院収益+外来収益

[参考]

第 7-2 表 費用の内訳

区 分	平成28年度	平成27年度	増△減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	万円	%
給 与 費	10 5621	10 1369	4252	4.2
材 料 費	3 0596	3 0896	△ 299	△ 1.0
薬 品 費	2 1912	2 1924	△ 11	△ 0.1
診 療 材 料 費	7795	7847	△ 51	△ 0.7
医 療 消 耗 備 品 費	887	1124	△ 236	△ 21.0
経 費	4 6665	4 6806	△ 141	△ 0.3
光 熱 水 費	4658	4731	△ 73	△ 1.6
委 託 料	2 8425	2 7323	1101	4.0
修 繕 費	1582	1698	△ 115	△ 6.8
そ の 他	1 1998	1 3052	△ 1054	△ 8.1
減 価 償 却 費	1 1303	1 1205	98	0.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2984	3167	△ 183	△ 5.8
そ の 他	1 4772	1 6888	△ 2115	△ 12.5
計	21 1943	21 0333	1610	0.8

(注) 上表は、第7表の費用について、指定管理者である一般社団法人広島市医師会（以下「医師会」という。）が、指定管理業務に係る支出状況を広島市へ報告するために作成した収支決算書に基づき、広島市が医師会に支出した指定管理料（経費の一部 19億4,924万円）を該当科目に配分し直したものである。

なお、経営成績の比較・分析にあたっては、この数値により行っている。

## (2) 収益について

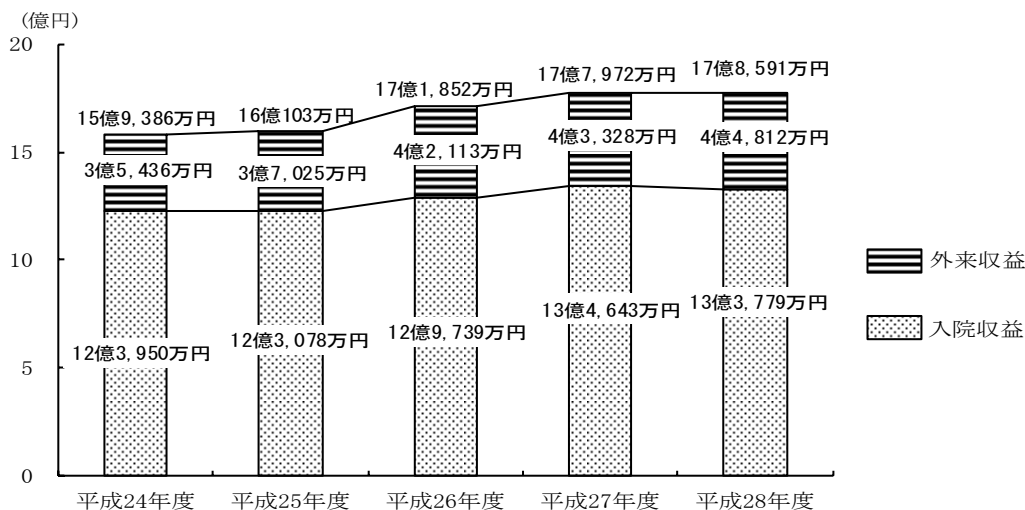
### ア 診療収入の状況

診療収入は 17億8,591万円で、過去5年間の推移を見ると、年々増加している。

資料編  
P 144-145

平成28年度の診療収入は、平成27年度と比べて 619万円 (0.3%) 増加している。これは、入院収益が 864万円 (0.6%) 減少したものの、外来収益が 1,484万円 (3.4%) 増加したことによるものである。

第6図 診療収入の推移



(注) 診療収入 = 入院収益 + 外来収益

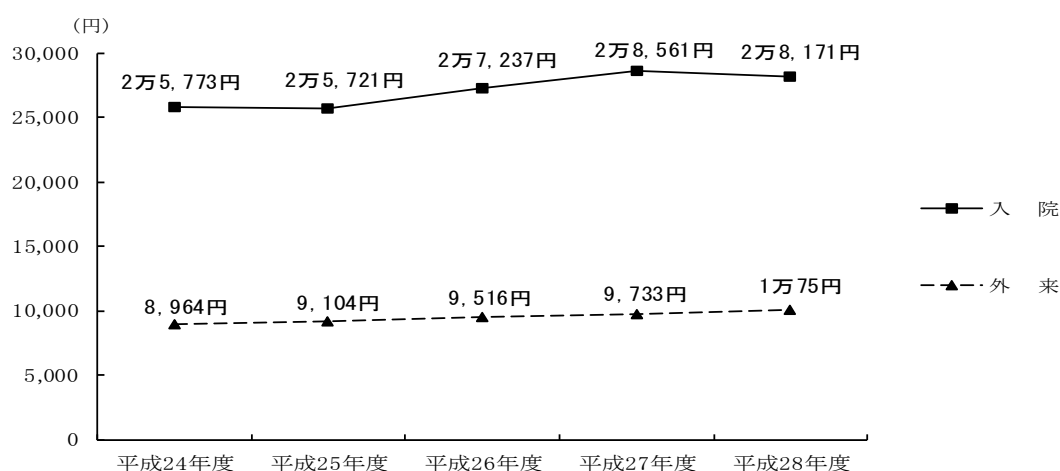
### イ 患者1人1日当たりの診療収入の状況

患者1人1日当たりの診療収入は、入院患者が 2万8,171円、外来患者が 1万75円となっている。過去5年間の推移を見ると、入院患者は平成26年度以降は増加していたが、平成28年度は減少し、外来患者は年々増加している。

資料編  
P 140-141

平成28年度の患者1人1日当たりの診療収入は、平成27年度と比べて、入院患者が 390円 (1.4%) 減少し、外来患者が 342円 (3.5%) 増加している。

第7図 患者1人1日当たりの診療収入の推移



ウ 入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の収納状況等

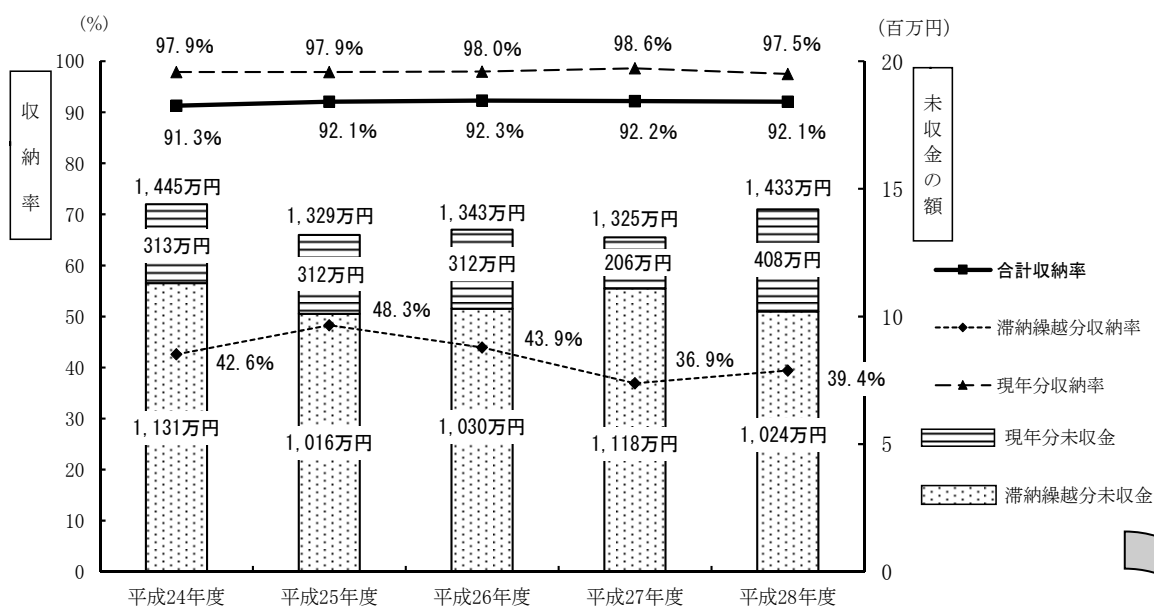
(7) 医療費個人負担分の収納率等の状況

入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の現年分と滞納繰越分を合わせた合計収納率は 92.1%で、行政改革計画で定めた目標収納率 92.8%と比べて 0.7ポイント下回っている。

医療費個人負担分の未収金については、外来受診時の納付指導、電話による納付折衝を行うほか、平成21年度からは弁護士法人に一部委託して徴収している。

収納率等の過去5年間の推移は、第8図のとおりであり、現年分収納率は平成27年度までは上昇していたが、平成28年度は低下している。

第8図 入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の収納率等の推移



平成28年度入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の収納状況

区分		調定額	収入済額	未収金	収納率 (A)	平成28年度目標収納率 (B)	増△減 (A-B)
		億 万円	億 万円	万円	%	%	
入院	現年分	1 1646	1 1290	356	96.9	—	—
	滞納繰越分	1451	628	822	43.3	—	—
	計	1 3097	1 1919	1178	91.0	—	—
外来	現年分	4703	4651	52	98.9	—	—
	滞納繰越分	239	36	202	15.3	—	—
	計	4942	4687	254	94.8	—	—
合計	現年分	1 6350	1 5941	408	97.5	—	—
	滞納繰越分	1690	665	1024	39.4	—	—
	計	1 8040	1 6607	1433	92.1	92.8	△ 0.7

(注) 1 入院の現年分は、3月末未請求額を除いた数値である。  
 2 入院医療に係る医療費個人負担分は、室料差額を含んだものである。  
 3 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。  
 4 平成28年度目標収納率とは、行政改革計画で設定した数値目標である。

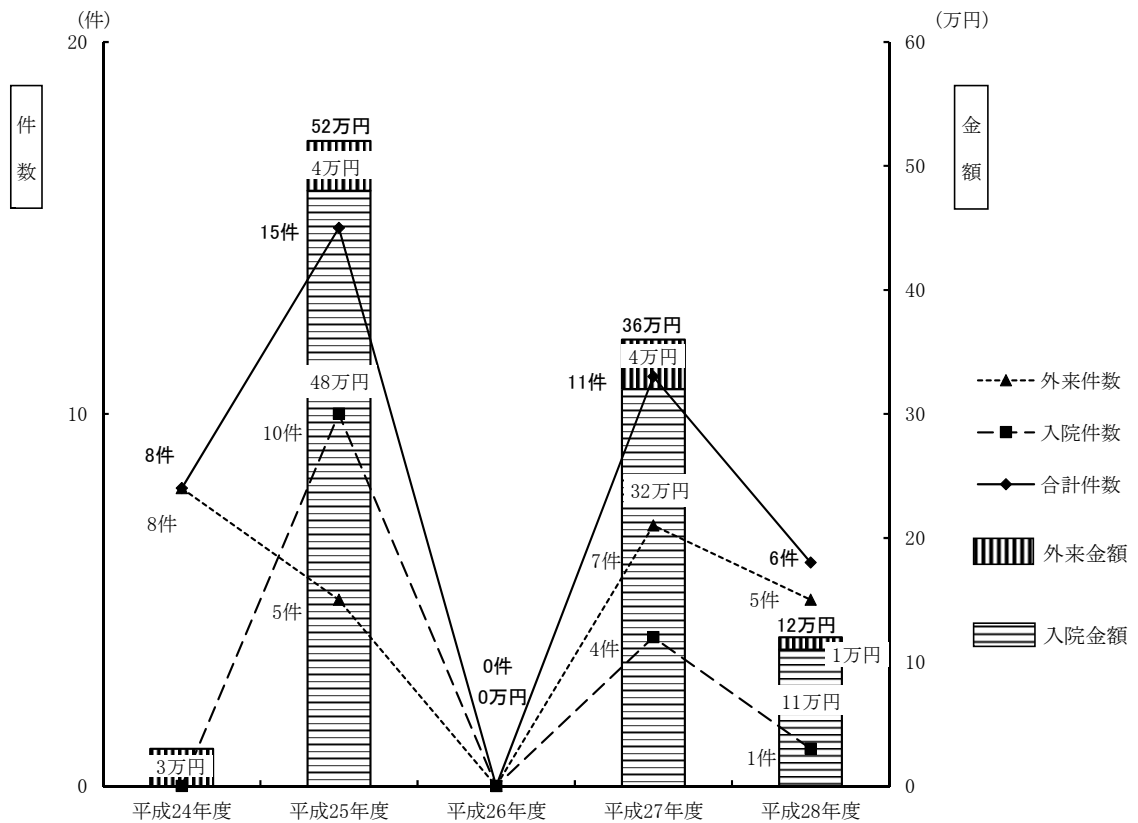
(イ) 医療費個人負担分の不納欠損の状況

入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の不納欠損は 6件、12万円となっている。

不納欠損の過去5年間の推移は、第9図のとおりである。

不納欠損を行った理由は、主として債権金額が小額で取立てに要する費用に満たないことによる債権放棄である。

第 9 図 入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の不納欠損の推移



(注) 1 入院医療に係る医療費個人負担分は、室料差額を含んだものである。

2 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の不納欠損の内訳

区分	平成28年度		平成27年度		増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
入院	1件	11万円	4件	32万円	△3件	△21万円
外来	5件	1万円	7件	4万円	△2件	△2万円
合計	6件	12万円	11件	36万円	△5件	△24万円

(3) 費用について

ア 職員数及び給与費の状況

(7) 職員数の状況

平成28年度末の職員数は、指定管理者である一般社団法人広島市医師会の職員数(休職者等及び嘱託・臨時職員を含む。)を含めると173人で、平成27年度末と比べて1人減少している。

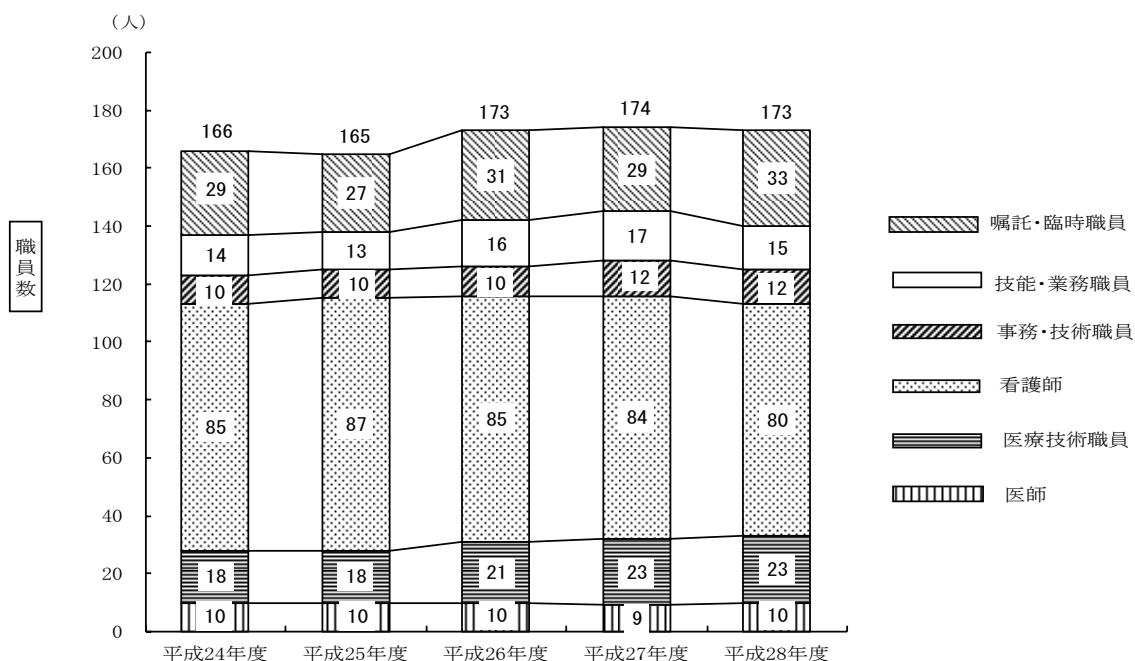
資料編  
P 142-143

職員数の過去5年間の推移は、第10図のとおりである。

第8表 職員数の状況

区 分		平成28年度	平成27年度	増△減	対前年度 増減率	
		人	人	人	%	
職 員 数	企業職員	1	1	0	0.0	
	一般社団法人 広島市医師会職員	医師	10	9	1	11.1
		医療技術職員	23	23	0	0.0
		看護師	80	84	△4	△4.8
		事務・技術職員	11	11	0	0.0
		技能・業務職員	15	17	△2	△11.8
		嘱託・臨時職員	33	29	4	13.8
	小計	172	173	△1	△0.6	
合計	173	174	△1	△0.6		

第10図 職員数の推移



(イ) 給与費の状況

給与費（指定管理者である一般社団法人広島市医師会の職員の給与費を含む。）は10億5,621万円で、平成27年度と比べて4,252万円増加している。職員1人当たりの平均給与費（退職給与金を除く。）は600万円で、平成27年度と比べて27万円増加している。

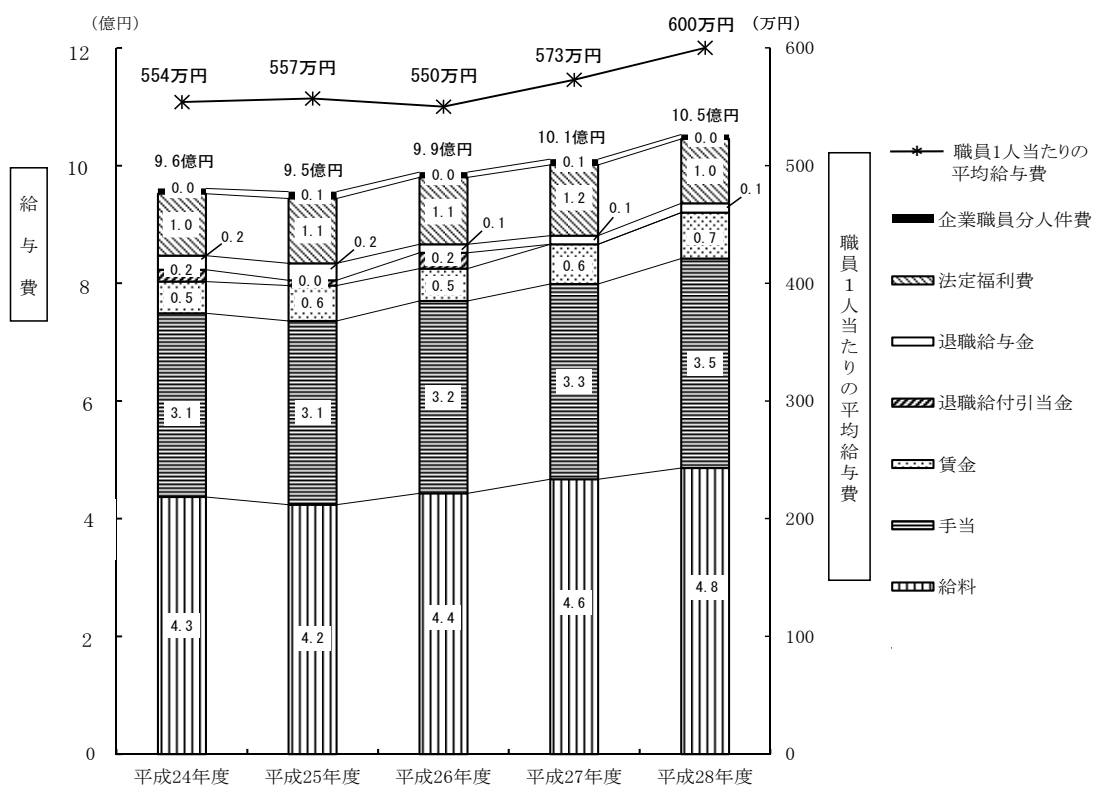
給与費は、病院事業における費用の中で最も高い割合を占め、収支に大きく影響する。

給与費の過去5年間の推移は、第11図のとおりである。

第9表 給与費の状況

区分	平成28年度	平成27年度	増△減	対前年度増減率
給与費 (A)	10億4774万円	10億0309万円	4464万円	4.5%
給料	4億8676万円	4億6714万円	1962万円	4.2%
手当	3億5671万円	3億3216万円	2455万円	7.4%
賃金	7803万円	6748万円	1055万円	15.6%
退職給与金	1679万円	1597万円	81万円	5.1%
法定福利費	1億0942万円	1億2033万円	△1090万円	△9.1%
企業職員分人件費 (B)	847万円	1059万円	△212万円	△20.0%
計 (A+B)	10億5621万円	10億1369万円	4252万円	4.2%
職員1人当たりの平均給与費	600万円	573万円	27万円	4.8%

第11図 給与費の推移



(注) 平成27年度及び平成28年度においては、退職給付引当金は計上されていない。

(ウ) 給与費対医業収益の比率等の状況

給与費対医業収益の比率（指定管理者である一般社団法人広島市医師会の職員の給与費（退職給与金を除く。）を含めて算出）は 55.5% で、平成27年度と比べて 2.0ポイント上昇している。職員1人当たりの医業収益は 1,082万円で、平成27年度と比べて 11万円増加している。

資料編  
P 152-153

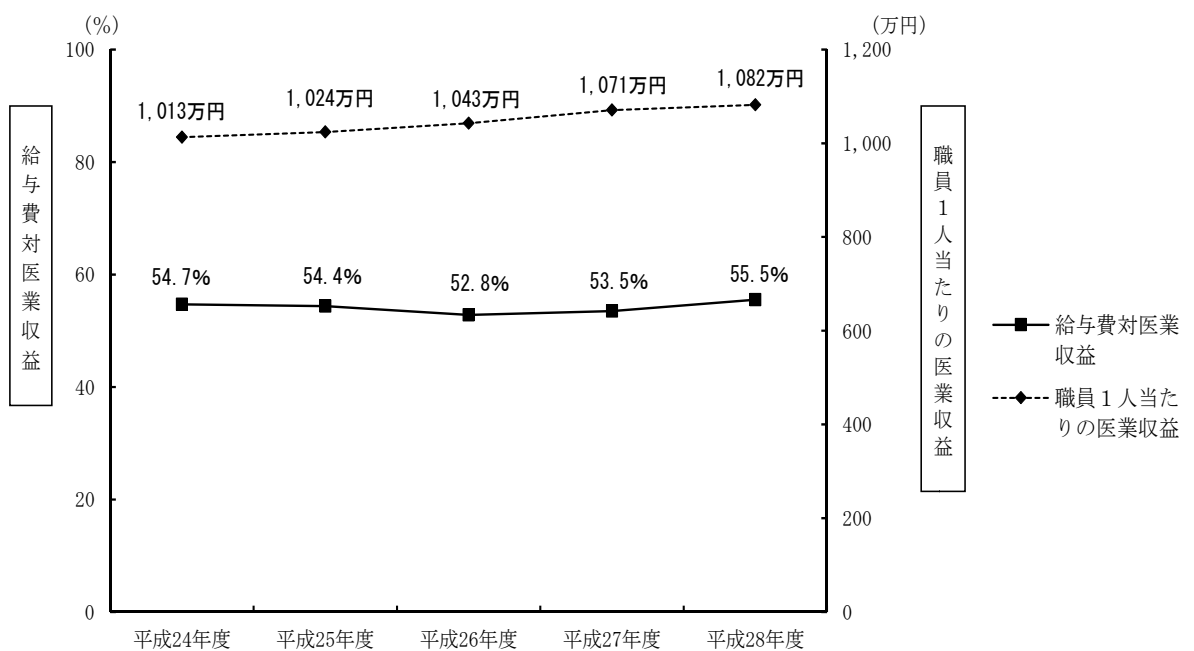
平成28年度の給与費対医業収益の比率が平成27年度と比べて上昇したのは、医業収益及び給与費がいずれも増加したものの、給与費の増加率が医業収益のそれを上回ったことによるものである。

給与費対医業収益の比率等の過去5年間の推移は、第12図のとおりである。

第 10 表 給与費対医業収益の比率等の状況

区 分	平成28年度	平成27年度	増△減
給与費対医業収益 $\left[ \frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100 \right]$ (%)	55.5	53.5	2.0
職員1人当たりの医業収益 $\left[ \frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}} \right]$ (万円)	1,082	1,071	11

第 12 図 給与費対医業収益の比率等の推移





## イ 材料費の状況

材料費は 3億596万円で、平成27年度と比べて 299万円減少している。材料費対医業収益の比率は 16.3%で、平成27年度と比べて 0.3ポイント低下している。

材料費の主なものは薬品費である。

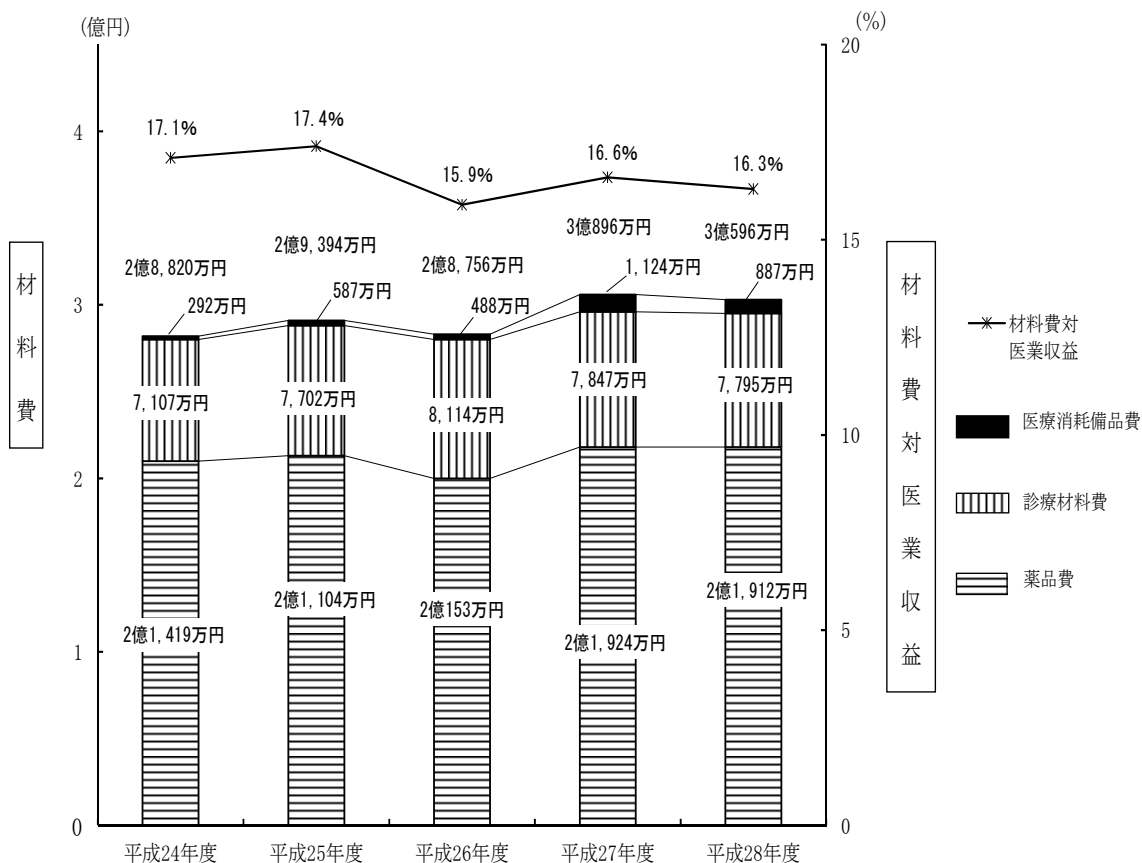
平成28年度の材料費が平成27年度と比べて減少したのは、主として医療消耗備品費が減少したことによるものである。

材料費等の過去5年間の推移は、第13図のとおりである。

第 11 表 材料費等の状況

区 分	平成28年度	平成27年度	増△減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	万円	%
材 料 費	3 0596	3 0896	△ 299	△ 1.0
薬 品 費	2 1912	2 1924	△ 11	△ 0.1
診 療 材 料 費	7795	7847	△ 51	△ 0.7
医 療 消 耗 備 品 費	887	1124	△ 236	△ 21.0
材 料 費 対 医 業 収 益	16.3%	16.6%	△ 0.3	—

第 13 図 材料費等の推移



## ウ 経費の状況

経費は 4億6,665万円で、平成27年度と比べて 141万円減少している。

経費の主なものは、委託料、光熱水費、修繕費であり、平成28年度においては、平成27年度と比べて委託料は増加し、光熱水費及び修繕費は減少している。

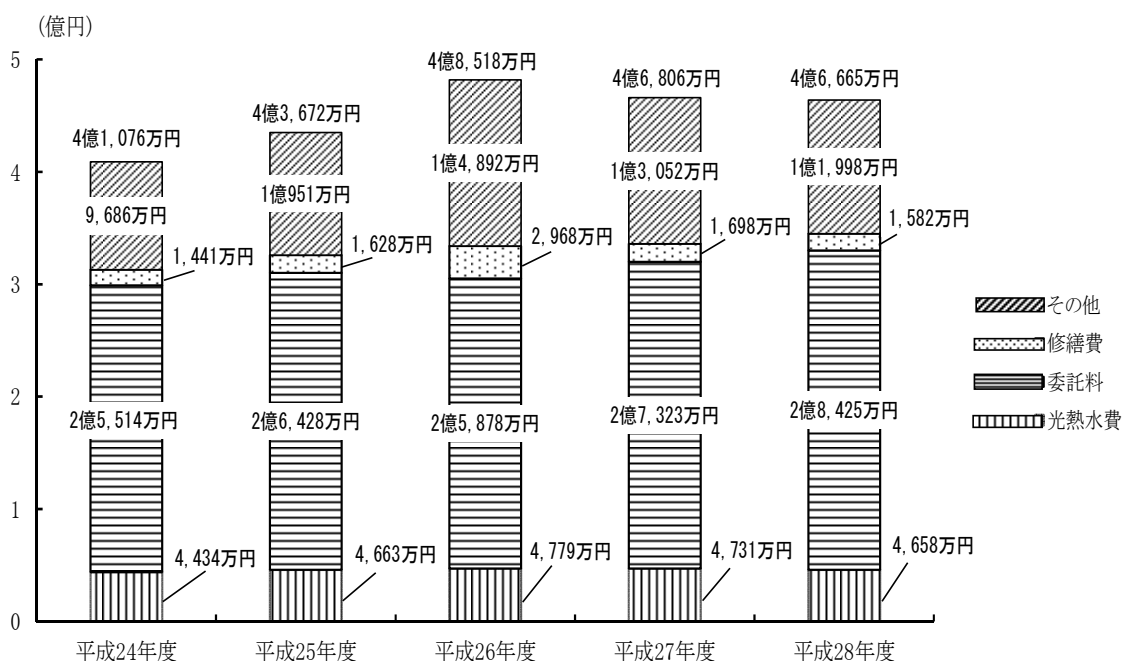
委託料が増加したのは、主として医療機器保守点検業務に係る委託料の増によるものである。また、光熱水費が減少したのは、主として電気使用料の減によるものであり、修繕費が減少したのは、主として医療機器に係る修繕費の減によるものである。

経費の過去5年間の推移は、第14図のとおりである。

第 12 表 経費の状況

区 分	平成28年度	平成27年度	増△減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	万円	%
経 費	4 6665	4 6806	△ 141	△ 0.3
光 熱 水 費	4658	4731	△ 73	△ 1.6
委 託 料	2 8425	2 7323	1101	4.0
修 繕 費	1582	1698	△ 115	△ 6.8
そ の 他	1 1998	1 3052	△ 1054	△ 8.1

第 14 図 経費の推移



#### (4) 損益及び医業収支比率等の状況

資料編  
P 152-153

医業損失は 2億873万円、経常損失は 141万円、純損失は 72万円となっている。

医業収支比率は 90.0%、経常収支比率は 99.9%、総収支比率は 100.0%となっており、平成27年度と比べて、医業収支比率、経常収支比率及び総収支比率はそれぞれ低下している。

##### ア 医業損失及び医業収支比率

平成28年度の医業損失は 2億873万円で、平成27年度と比べて 311万円増加している。これは、医業収益が診療収入の増等により 846万円増加したものの、医業費用が経費の増等により 1,157万円増加したことによるものである。

また、平成28年度の医業収支比率（医療活動に要する費用が、医療活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、平成27年度と比べて 0.1ポイント低下している。

##### イ 経常損失及び経常収支比率

平成28年度の経常損失は 141万円で、平成27年度と比べて 85万円増加している。これは、医業外費用が企業債利息の減等により 183万円減少したものの、医業損失が 311万円増加したことによるものである。

また、平成28年度の経常収支比率（通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、平成27年度と比べて 0.1ポイント低下している。

##### ウ 純損失及び総収支比率

平成28年度は、平成27年度が純利益 207万円であったのに対し、72万円の純損失に転じている。これは、経常損失が 85万円増加したことに加え、特別利益が過年度損益修正益の増により 441万円増加し、特別損失が過年度損益修正損の増により 636万円増加したことによるものである。

また、平成28年度の総収支比率（事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、平成27年度と比べて 0.1ポイント低下している。

なお、これらの指標は 100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、平成28年度を見ると、医業収支比率は 90.0%、経常収支比率は 99.9%、総収支比率は 100.0%となっている。

第13表 損益等の状況

区 分	平成28年度	平成27年度	増△減	対前年度 増減率
	億 万円	億 万円	万円	%
医 業 収 益 (A)	18 7286	18 6439	846	0.5
医 業 費 用 (B)	20 8159	20 7001	1157	0.6
医 業 利 益 (△医 業 損 失) (A-B)	△ 2 0873	△ 2 0561	△ 311	1.5
医 業 外 収 益 (C)	2 3716	2 3674	41	0.2
医 業 外 費 用 (D)	2984	3167	△ 183	△ 5.8
経 常 収 益 (E=A+C)	21 1002	21 0114	888	0.4
経 常 費 用 (F=B+D)	21 1143	21 0169	974	0.5
経 常 利 益 (△経 常 損 失) (E-F)	△ 141	△ 55	△ 85	155.0
特 別 利 益 (G)	868	426	441	103.5
特 別 損 失 (H)	799	163	636	388.9
総 収 益 (I=E+G)	21 1871	21 0540	1330	0.6
総 費 用 (J=F+H)	21 1943	21 0333	1610	0.8
純 利 益 (△純 損 失) (I-J)	△ 72	207	△ 280	-

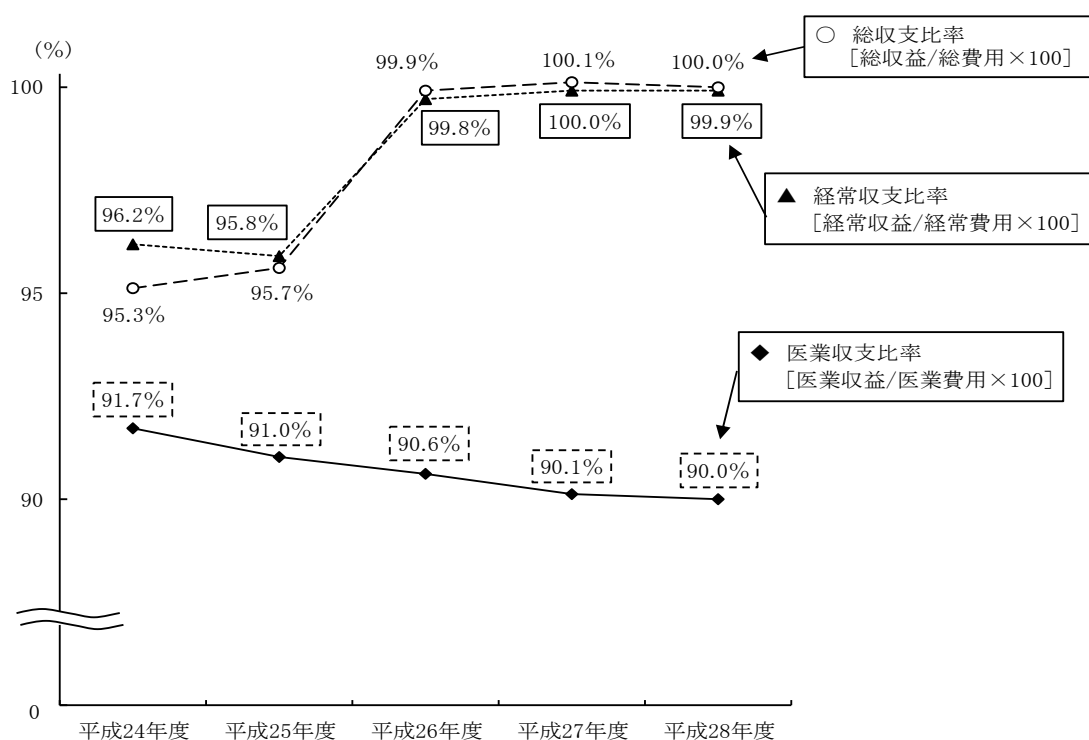
  

区 分	平成28年度	平成27年度	増△減
	%	%	
医 業 収 支 比 率 (A/B×100)	90.0	90.1	△ 0.1
経 常 収 支 比 率 (E/F×100)	99.9	100.0	△ 0.1
総 収 支 比 率 (I/J×100)	100.0	100.1	△ 0.1

エ 医業収支比率等の推移

医業収支比率等の過去5年間の推移は、第15図のとおりであり、医業収支比率は年々低下している。経常収支比率は、平成26年度以降は上昇していたが、平成28年度は低下している。総収支比率は、平成27年度までは上昇していたが、平成28年度は低下している。

第15図 医業収支比率等の推移



(注) 1 経常収益 = 医業収益 + 医業外収益, 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用  
 2 総収益 = 経常収益 + 特別利益, 総費用 = 経常費用 + 特別損失

#### 4 財政状態

##### (1) 資産・負債・資本の状況

平成28年度末の資産は 30億532万円、負債は 23億1,693万円、  
資本は 6億8,838万円となっている。

資料編  
P148-151

平成28年度末の資産は、平成27年度末と比べて 3,470万円、1.1%減少している。  
これは、主として現金預金の減等により流動資産が減少したことによるものである。

平成28年度末の負債は、平成27年度末と比べて 5,881万円、2.5%減少している。  
これは、主として企業債の減により固定負債が減少したことによるものである。

平成28年度末の資本は、平成27年度末と比べて 2,410万円、3.6%増加している。  
これは、主として資本剰余金の増により剰余金が増加したことによるものである。

第14表 貸借対照表

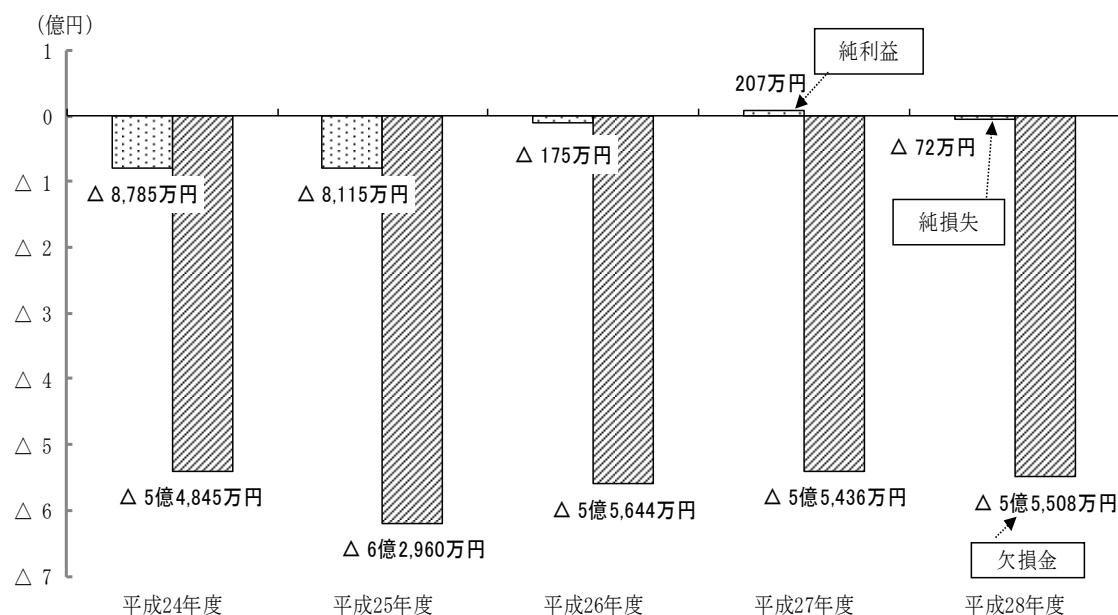
区 分	平成28年度	平成27年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
資 産	億 万円	億 万円	万円	%
固 定 資 産	26 3927	26 3873	54	0.0
有 形 固 定 資 産	26 3847	26 3793	54	0.0
そ の 他	80	80	0	0.0
流 動 資 産	3 6604	4 0129	△ 3524	△ 8.8
現 金 預 金	1047	3297	△ 2249	△ 68.2
未 収 金	3 5479	3 6787	△ 1308	△ 3.6
そ の 他	78	44	33	76.1
合 計	30 0532	30 4003	△ 3470	△ 1.1
負 債				
固 定 負 債	16 3089	17 0013	△ 6923	△ 4.1
企 業 債	15 8898	16 5822	△ 6923	△ 4.2
他 会 計 借 入 金	4190	4190	0	0.0
流 動 負 債	4 5103	4 8012	△ 2908	△ 6.1
企 業 債	1 4473	1 4550	△ 77	△ 0.5
未 払 金	1 8395	2 2158	△ 3763	△ 17.0
そ の 他	1 2234	1 1302	932	8.2
繰 延 収 益	2 3500	1 9549	3950	20.2
長 期 前 受 金	2 3500	1 9549	3950	20.2
計	23 1693	23 7575	△ 5881	△ 2.5
資 本				
資 本 金	4 9374	4 9374	0	0.0
剰 余 金	1 9464	1 7053	2410	14.1
資 本 剰 余 金	7 4973	7 2490	2483	3.4
受 贈 財 産 評 価 額	6 3561	6 3561	0	0.0
補 助 金	4122	4122	0	0.0
そ の 他	7289	4806	2483	51.7
利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	△ 5 5508	△ 5 5436	△ 72	0.1
計	6 8838	6 6428	2410	3.6
合 計	30 0532	30 4003	△ 3470	△ 1.1

(2) 欠損金等の状況

平成28年度において純損失が72万円生じた結果、年度末の欠損金は5億5,508万円となっている。また、欠損金について過去5年間の推移を見ると、平成25年度においては増加したが、平成26年度以降は減少し、平成28年度は再び増加している。

資料編  
P144-145  
P150-151

第16図 欠損金等の推移



第15表 自己資本の状況

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	増△減 (B-A)
自 己 資 本	億 万円 8 7967	億 万円 9 3480	億 万円 8 3573	億 万円 8 5977	億 万円 9 2338	万円 6361
資 本 金	4 2639	4 9374	4 9374	4 9374	4 9374	0
資 本 剰 余 金	10 0173	10 7066	7 0060	7 2490	7 4973	2483
繰 延 収 益	—	—	1 9782	1 9549	2 3500	3950
利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	△ 5 4845	△ 6 2960	△ 5 5644	△ 5 5436	△ 5 5508	△ 72

(注) 平成25年度までの資本金の額は、自己資本金と借入資本金で構成されていたもののうち、借入資本金を除いた額である。  
なお、改定会計基準適用により、借入資本金は、平成26年度からは負債に計上されている。

### (3) 運転資金の状況

平成28年度末の運転資金は 8,499万円の資金不足で、平成27年度末と比べて 615万円減少している。

資料編  
P148-153

運転資金は、短期間における資金繰りの状況を示すものである。

平成28年度末の運転資金が平成27年度末と比べて減少したのは、現金預金の減等による流動資産の減少が、未払金の減等による流動負債の減少を上回ったことによるものである。

また、流動比率は 81.2%となり、平成27年度と比べて 2.4ポイント低下している。

第 16 表 運転資金の状況

区 分	平成28年度	平成27年度	増 △ 減
	億 万円	億 万円	万円
流 動 資 産 (A)	3 6604	4 0129	△ 3524
現 金 預 金	1047	3297	△ 2249
未 収 金	3 6807	3 8060	△ 1253
貸 倒 引 当 金	△ 1327	△ 1272	△ 55
そ の 他 流 動 資 産	78	44	33
流 動 負 債 (B)	4 5103	4 8012	△ 2908
企 業 債	1 4473	1 4550	△ 77
一 時 借 入 金	1 2000	1 1000	1000
未 払 金	1 8395	2 2158	△ 3763
賞 与 引 当 金	37	50	△ 13
そ の 他 流 動 負 債	197	252	△ 54
運 転 資 金 (A - B)	△ 8499	△ 7883	△ 615
流 動 比 率 (A / B × 100)	81.2%	83.6%	△ 2.4

## 5 キャッシュ・フローの状況

平成28年度の資金期末残高は 1,047万円で、期首残高の 3,297万円と比べて 2,249万円減少している。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、支出を伴わない減価償却費等により資金が増加し、収入を伴わない長期前受金戻入額等により減少した結果、59万円の資金が増加している。また、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、有形固定資産の取得による支出により資金が減少したものの、一般会計からの繰入金による収入により3,691万円の資金が増加している。一方、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、一時借入による収入や企業債による収入により資金が増加したものの、一時借入金の返済による支出や企業債の償還による支出により 6,000万円の資金が減少している。

その結果、平成28年度中に、資金が 2,249万円減少している。

第 17 表 キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増△減 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	億 万円	億 万円	億 万円
当年度純利益（△純損失）	△ 72	207	△ 280
減 価 償 却 費	1 1303	1 1205	98
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 7052	△ 7114	61
未 払 金 の 増 減 額	△ 5431	△ 7666	2234
そ の 他	1311	△ 3382	4694
計 (C)	59	△ 6749	6809
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 5879	△ 9033	3153
一般会計からの繰入金による収入	9570	9310	260
計 (D)	3691	277	3414
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	3 6000	3 5000	1000
一時借入金の返済による支出	△ 3 5000	△ 2 4000	△ 1 1000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	7550	5740	1810
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1 4550	△ 1 2962	△ 1588
計 (E)	△ 6000	3777	△ 9778
資金増減額 (C + D + E)	△ 2249	△ 2695	445
資金期首残高	3297	5992	△ 2695
資金期末残高	1047	3297	△ 2249



## 6 むすび

平成28年度の経営収支は、平成27年度が 207万円の純利益であったのに対し 72万円の純損失に転じている。これは、平成27年度と比べて、収益が 1,330万円増加したものの、費用が 1,610万円増加したことによるものである。その結果、平成28年度末での欠損金は、平成27年度末と比べて 72万円増加し 5億5,508万円となっている。

安芸市民病院においては、収益の増加への様々な取組により、平成27年度には 207万円の純利益を確保したが、平成28年度において、再び 72万円の純損失を生じ、累積欠損金は、平成28年度末において 5億5,508万円となっており、さらなる経営の健全化を図る必要がある。

安芸市民病院は、平成13年12月に公設民営方式で開設され、平成18年度からは指定管理者制度を導入しており、一般社団法人広島市医師会（以下「医師会」という。）が指定管理者として、当面、平成37年度まで運営することとなっている。

平成28年度には、再び純損失を生じ、さらに、老朽化した施設の再整備等の課題もあることから、これまで以上に医師会と連携し、一層の経営の効率化等に取り組むとともに、継続して純利益が確保できるよう、経営のあり方について検討されたい。

安芸市民病院と地方独立行政法人広島市立病院機構に属する4つの病院とが引き続き連携し、5病院が一つの病院群として市民に信頼され、必要とされる質の高い医療を継続的かつ安定的に提供し、多様化・高度化する市民のニーズへの的確な対応に努められたい。

